

平成29年2月定例会 企画財政委員会の概要

日時 平成29年 3月 6日(月) 開会 午前10時 4分
閉会 午後 2時57分

場所 第1委員会室

出席委員 立石泰広委員長
齊藤邦明副委員長
宇田川幸夫委員、岡田静佳委員、田村琢実委員、宮崎栄治郎委員、
野本陽一委員、山根史子委員、山川百合子委員、塩野正行委員、
大嶋和浩委員、中川浩委員

欠席委員 なし

説明者 中原健一企画財政部長、山口均IT統括幹、小島康雄企画財政部副部長、
萩原由浩改革政策局長、土田保浩地域政策局長、加藤繁企画総務課長、
山崎明弘計画調整課長、堀口幸生計画調整課政策幹、堀光敦史財政課長、
小松原誠改革推進課長、黒坂和実情報システム課長、竹中健司地域政策課長、
徳重覚市町村課長、勝村直久土地水政策課長、竹島晃交通政策課長

伊東弘道会計管理者、酒井英治出納総務課長、鈴木達也会計管理課長

上原満監査事務局長、武井大介監査事務局副事務局長兼監査第一課長、
小林貞雄監査第二課長

会議に付した事件並びに審査結果

1 議案

議案番号	件名	結果
第20号	埼玉県公共施設長寿命化等推進基金条例	原案可決
第30号	包括外部監査契約の締結について	原案可決
第44号	平成28年度埼玉県一般会計補正予算(第6号)	原案可決
第45号	平成28年度埼玉県公債費特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第46号	平成28年度埼玉県証紙特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第47号	平成28年度埼玉縣市町村振興事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決

2 請願

なし

所管事務調査

駅のホームドアについて

報告事項

- 1 平成29年度組織・定数について
- 2 ICT施策の推進について

【付託議案に対する質疑】

岡田委員

- 1 公共施設長寿命化等推進基金はどのような事業に充当するのか。また、平成29年度に基金を活用して実施する事業はあるのか。
- 2 包括外部監査人候補者をどのように選定したのか。昨年度も、土屋文実男氏が包括外部監査を実施しているが、どのような指摘があったのか。また、その指摘に対する改善状況について伺う。
- 3 一般会計の国庫支出金を約106億円減額補正しているが、具体的な理由を伺いたい。また、県民サービスの低下につながるものが懸念されるがいかがか。

財政課長

- 1 対象は、庁舎、県立学校、道路、公園、交通安全施設等であり、これら施設等の大規模改修や修繕などに充当したいと考えている。平成29年度は交通安全施設の補修や県立学校の修繕など、4つの事業に充当する予定である。
- 3 国庫支出金の減額補正については、国の補助金の内定差によるものや、事業の対象者数の減少などが主な内容となっている。内定差が大きいものとしては、内定率が65%となった水道施設の耐震化に係る事業が挙げられ、対象者数の減少で大きいものとしては、教育関係の就学支援金交付金が挙げられる。国庫支出金の減額は様々な要因があるので、一概には県民サービスの低下に直結するものとは考えていないが、中には公共事業のように事業進捗に影響するものもある。こうしたものについては、事業量を調整せざるを得ないものもあるので、関係機関と丁寧に調整するとともに、国庫支出金の獲得に努めていきたい。

改革推進課長

- 2 「包括外部監査人選任の基本方針」に基づき、庁内の外部監査人選任委員会で決定した。選定理由は、平成28年度包括外部監査テーマに関して、経済性・効率性等の視点から有効な監査を計画的に実施していること、これまでの県や県出資法人などの監査経験を生かして補助者を監督し適切かつ意欲的に監査を実施していることなどである。また、土屋氏を包括外部監査人候補者とするについて、地方自治法の規定に基づき監査委員に意見を求めたところ、異存ないと回答を得ている。今年度の監査結果については、3月3日に知事、監査委員等に報告を行った。監査テーマは、「病院事業における財務事務の執行及び経営に関する事業の管理について」で、指摘を6件頂いた。主なものとしては、「未使用の医薬品、診療材料については、倉庫だけでなく調剤室や病棟、手術室に保管されているもの全てを在庫計上すべき」との意見を頂いた。

中川委員

- 1 公共施設長寿命化等推進基金条例について、水道施設の耐震化の話が出たが、県北部地域では水道管の破裂が常態化している。今後、水道事業の広域化を県として推進していく中で、水道施設の耐震化も基金の対象となるのか。
- 2 基金条例第2条の積立てに係る条文に「中長期の財政を見据えて」という言葉を入れるべきであるとする。今の条文では、単年度主義としか読み取れない。2025年以

降を見据えて、財政見通しを中長期的に立てないと長寿命化対策にはならないのではないか。

財政課長

- 1 県有施設が対象であり、特別会計、企業会計は対象外と考えている。
- 2 地方自治法上、積立では一般会計の歳入歳出予算に計上しなければならないとされており、この条文の表現が基本的な定め方となっている。期間をある程度長期スパンで考えなければならないというのは御指摘のとおりである。県有資産総合管理方針で経費が試算されており、それをベースに財源調整のための基金を整備することになる。

中川委員

- 1 水道事業の広域化という方針は出ており、特別会計か一般会計かの方向性がまだ出ていない中で、水道の耐震化については、財源をどう確保していくかという視点から対象に入れるべきではないのか。
- 2 条文に中長期の視点という言葉を入れた方がいいのではないのか。

財政課長

- 1 県有施設のほかであることから対象として考えていない。
- 2 長期的な視点で考えるというのは当然のことであるため、資料1の趣旨にあるように「計画的な推進に要する経費」としている。

山根委員

- 1 公共施設長寿命化等推進基金の財源は、どのように確保するのか。また、基金の規模として適正なのか。
- 2 平成28年度埼玉県公債費特別会計補正予算（第1号）について、約56億円を減額しているが、当初予算では県債の発行利率をどの程度と見込んでいたのか。また、実際には平均でどのくらいの利率で発行できたのか。
- 3 満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金はどのくらいの運用利率を見込み、実績はどうだったのか。

財政課長

- 1 一般財源から10億円を捻出した上で、社会福祉施設整備基金から約2億円引き継ぎ、合わせて約12億円を財源としている。建物等の長寿命化には年500億円規模の経費が必要だが、これを全て基金で賄うことは考えていない。県債を発行できるところについては、県債の発行によって将来に負担を平準化する。ただし、県債は全ての経費について活用することができないので、一般財源で対応する必要がある部分については基金を活用する。県債と基金をうまく組み合わせて対応していきたい。
- 2 当初予算では、新発債について10年債を2.5%、5年債を2.0%と見込んでいたが、実際には低金利の影響により平均で0.148%と1%を切る利率で発行することができた。
- 3 基金の運用については、県債管理基金だけではなく、ほかの基金も含めて出納局で一括して運用している。当初予算では0.49%と見込んでいたが、実績は0.44%程度と聞いている。

塩野委員

- 1 公共施設長寿命化等推進基金の残高は、事業を実施すれば減っていくわけだが、毎年度、10億円程度を維持していく方針なのか。
- 2 今までは、公共施設長寿命化に係る事業の財源のうち、県債が活用できない部分は独自に捻出していたのか。
- 3 基金の使途の優先順位はどのように決めるのか。

財政課長

- 1 当初予算で基金を財源とした事業をなるべく進めていきたい。年度末には様々な事業の不用額が生じるため、これらを活用して基金残高を維持していきたい。また、税収の上振れなどがあれば、さらに積立てを実施したい。
- 2 これまでは、県債を活用できない長寿命化の事業は進捗しなかった嫌いがある。こうした事業に基金の財源を投入したい。なお、平成29年度に交付税措置のある新たな地方債制度ができたので、これも活用しながら長寿命化の取組を進めていきたい。
- 3 県債を活用できないために後回しにされがちだった横断歩道の補修や学校の細かい補修等を実施していきたい。

塩野委員

- 1 年度末にならないと基金に積み立てる金額が分からないとのことだが、もう少し計画的に積み立てられないのか。
- 2 県債が活用できない事業について、先ほどの説明で出てきたもの以外にどのようなものがあるのか。

財政課長

- 1 計画的に積み立てできるように努めていきたい。そのためには、財源のシフトが必要になる。予算編成の中で検討の上、対応していきたい。
- 2 例えば、庁舎の雨漏りの修繕等は、初期に対応すると建物の劣化が防げる。また、公園に設置されている遊具などの維持修繕も実施したいと考えている。

塩野委員

横断歩道の補修は、要望が多いと思うが、なかなか進まない状況があるので、基金を活用して積極的に進めていただきたい。(要望)

山川委員

先ほど、施設等の長寿命化の経費は今後年約500億円かかるという話が出たが、これは県有資産総合管理方針に記載されているのか。また、この経費は、どのくらいの期間で要するものなのか。

財政課長

県有資産総合管理方針において、平成26年度から平成55年度までの30年間にかかる経費を見込んだものである。30年間にかかる経費を単純に年平均すると、庁舎等の一般施設で約586億円、このほかインフラについては約510億円、合わせて1,000億円を超える規模の経費がかかると見込んでいる。ただし、この経費には既に着手している経費も含まれている。

山川委員

県有資産総合管理方針を資料要求したい。

委員長

ただ今、山川委員から県有資産総合管理方針について資料要求があったが、本委員会として要求することに異議はあるか。

< 異議なし >

委員長

異議なしと認めそのように決定した。執行部においては速やかに提出をお願いする。
なお、資料については、提出があり次第控室に配布しておく。

中川委員

社会福祉施設整備基金の廃止について、社会福祉施設の整備は引き続き必要なのではないか。

財政課長

社会福祉施設そのものの整備は当然必要であるが、昨今、制度が変わり県債や国庫補助金で十分対応できるようになったため基金を持っていても使う先がない。2億円の財源を有効活用させていただきたい。

【付託議案に対する討論】

なし

【所管事務に関する質問（駅のホームドアについて）】

宇田川委員

鉄道事業者からホームドアの整備計画を前倒ししたいという申出があった場合、県はどのように対応するのか。

交通政策課長

各鉄道事業者では、平成32年度末までに13駅、平成33年度以降に10駅にホームドアを整備する方針を公表している。ホームドアの整備はホームからの転落事故防止に大変有効である。県としても早期の整備を鉄道事業者に要望していることから、迅速に対応したいと考えている。

宇田川委員

補正予算を組んで対応していく考えはあるのか。

交通政策課長

整備に必要な支援ができるようにしていきたい。